

令和3年度  
毛呂山町一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

毛呂山町監査委員

## 目 次

第1章 審査の概要	1 ページ
1 審査対象	1 ページ
2 審査の期間	1 ページ
3 審査の場所	1 ページ
4 審査の方法	1 ページ
第2章 審査の結果	1 ページ
第1節 総括	1 ページ
第2節 財産に関する調書	2 ページ
第3節 基金の運用状況	2 ページ
第3章 決算の概要	3 ページ
第1節 総括	3 ページ
第2節 毛呂山町一般会計	3 ページ
1 決算の状況	3 ページ
特記事項	4 ページ
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金にかかわる歳入歳出決算について)	
2 財政状況	4 ページ
3 歳入	6 ページ
4 歳出	23 ページ
5 財産状況	40 ページ
第3節 毛呂山町国民健康保険特別会計	42 ページ
第4節 毛呂山町農業集落排水事業特別会計	46 ページ
第5節 毛呂山町介護保険特別会計	48 ページ
第6節 毛呂山町後期高齢者医療特別会計	51 ページ
第7節 土地開発基金	53 ページ
第8節 毛呂山町高額療養費貸付基金	54 ページ
第9節 毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金	54 ページ
むすび	55 ページ

1. 比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入している
2. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
3. 構成比 (%) は、合計が100となるように調整している
4. 「-」は、該当数値がないもの

# 令和3年度毛呂山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1章 審査の概要

### 1 審査対象

- (1) 令和3年度毛呂山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度毛呂山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度毛呂山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度毛呂山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度毛呂山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 土地開発基金
- (7) 毛呂山町高額療養費貸付基金
- (8) 毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金

### 2 審査の期間

令和4年6月20日、21日、23日、24日、27日、28日、30日の計7日間

### 3 審査の場所

毛呂山町役場 301会議室

### 4 審査の方法

令和4年6月17日付けで、審査に付された各会計決算について、関係職員の説明を聴取するとともに、次の点に留意し関係書類と照合し審査を行った。

- (1) 各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書が、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であること。
- (2) 計数に誤りがないこと。
- (3) 予算執行が、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されていること。
- (4) 歳入歳出の事務手続が、町予算事務規則等に基づき処理されていること。

## 第2章 審査の結果

### 第1節 総括

毛呂山町長から送付された令和3年度毛呂山町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書の各計数と現金出納簿等証書類とを照合し審査したところ、各会計の計数とも誤りはなく、おおむね適正であると認められた。

なお、審査をした中で気が付いた点は、次のとおりである。

○ **歳入・歳出予算執行状況について**

予算執行において、事業の見直しを必要とする場合は、年度内における必要額を精査した上で、適切な減(増)額補正等の予算措置を行われたい。また、予算の目間流用についても適切に手続を行われたい。なお、日々の支払事務では、会計課の作成要領に基づいて処理するよう課内にて取り組まれたい。

○ **委託料について**

委託料は、業務の効率化の観点から民間委託が進められており、その性質上、随意契約となっていることが多く見られる。その契約先・契約額の設定にあたっては、より適正なものとなるよう十分に注意されたい。また、契約後も委託先任せにせず、業務完了まで委託先の指導・監督に留意し、業務が滞りなく完了するよう確認願いたい。

○ **補助金について**

補助金の交付にあたっては、その必要性や有効性を十分に考慮されるとともに、補助金額の妥当性について検証されたい。また、交付した補助金によってどのような効果があったか確認願いたい。なお、企画財政課の「補助金見直しに関するガイドライン」（令和4年4月策定）を確実に進められたい。

○ **情報システムについて**

情報化推進のため、各課において情報システムを活用しているが、契約にあたっては、参考になる金額が少ない中、より適正な契約額となるよう努力されたい。特にシステム改修や保守管理業務契約をするにあたっては、既存の契約先とならざるを得ないことから十分に注意されたい。

○ **消耗品費及び通信運搬費について**

消耗品及び切手の購入については、必要な量を計画的に購入し、過剰な在庫とならないよう留意されたい。特に、切手の保管、管理には十分注意されたい。

## **第2節 財産に関する調書**

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は、的確に記載されており、適正なものとして認められた。

## **第3節 基金の運用状況**

土地開発基金、毛呂山町高額療養費貸付基金及び毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金について、各基金ともに運用状況は適正であり、それぞれの設置目的に従って運用されているものと認められた。

### 第3章 決算の概要

#### 第1節 総括

令和3年度一般会計及び特別会計の各決算について、各会計とも実質収支額は、黒字決算となっている。

#### 第2節 毛呂山町一般会計

##### 1 決算の状況

決算額は、歳入総額11,675,713,318円、歳出総額11,231,843,384円で、歳入歳出差引残額443,869,934円となり、このうち繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源は13,845,176円、実質収支額は430,024,758円となり、これを令和4年度に繰り越している。

決算額を対予算額で見ると、歳入で98.6%、歳出で94.9%の執行率となり、前年度より収入は0.1ポイント下回り、支出では0.6ポイント下回っている。

なお、決算額における前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳入 ①	歳出 ②	差引額 ③ = ① - ②			収入	支出
3年度	円 11,836,386,458	円 11,675,713,318	円 11,231,843,384	円 443,869,934	円 13,845,176	円 430,024,758	% 98.6	% 94.9
2年度	14,348,387,193	14,157,749,263	13,701,757,935	455,991,328	28,210,062	427,781,266	98.7	95.5
増 減	△2,512,000,735	△2,482,035,945	△2,469,914,551	△12,121,394	△14,364,886	2,243,492	△0.1	△0.6
対前年度比	% 82.5	% 82.5	% 82.0	% 97.3	% 49.1	% 100.5	-	-

## 特記事項

### 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び 新型コロナウイルス感染症対策にかかわる歳入歳出決算について

令和2年度に引き続き令和3年度も、国は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」及び「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」への対応として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設した。これを受け、町が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用が国から交付されている。

また、令和3年度は「子育て世帯への臨時特別給付金に関わる補助金」や「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関わる補助金」、「新型コロナウイルスワクチン予防接種に関わる負担金・補助金」等が国及び県から交付されている。

令和2年度に引き続き、令和3年度においても歳入歳出総額が例年になく大きくなった状況が続いている。このように国等により様々な補助金等が交付され、町による事業展開がなされたことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び、新型コロナウイルス感染症対策にかかわる歳入歳出決算について、参考としてとりまとめることにより、その内容が明確になるように試みた。

(歳入7頁から 歳出 24 頁から)

## 2 財政状況

### (1) 財政力指数

財政力指数(過去3ヶ年間の平均値)は、0.610となっており、単年度の同指数は0.576となっている。前年度との比較は、次表のとおりである。

財政力指数対前年度比較表

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	元年度(参考)
基準財政収入額	3,465,392 <sup>千円</sup>	3,572,762 <sup>千円</sup>	△107,370 <sup>千円</sup>	△3.0%	3,380,008 <sup>千円</sup>
基準財政需要額	6,014,820	5,695,911	318,909	5.6	5,376,182
財政力指数(単年度)	0.576	0.627	—	—	0.626
財 政 力 指 数	0.610	0.629	—	—	0.632

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

## (2) 経常収支比率

経常収支比率は、88.2%となっており、前年度より7.3%減となっている。これは、経常一般財源収入額の増減率が、経常経費充当一般財源の増減率を上回ったことによる。なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

経常収支比率対前年度比較表

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
経常一般財源収入額	7,616,708 千円	6,911,938 千円	704,770 千円	10.2 %
経常経費充当一般財源	6,719,659	6,598,426	121,233	1.8
経常収支比率	88.2 %	95.5 %	-	-

参考：経常収支比率は、概ね70%から80%の間であることが理想とされている。

## (3) 実質公債費比率

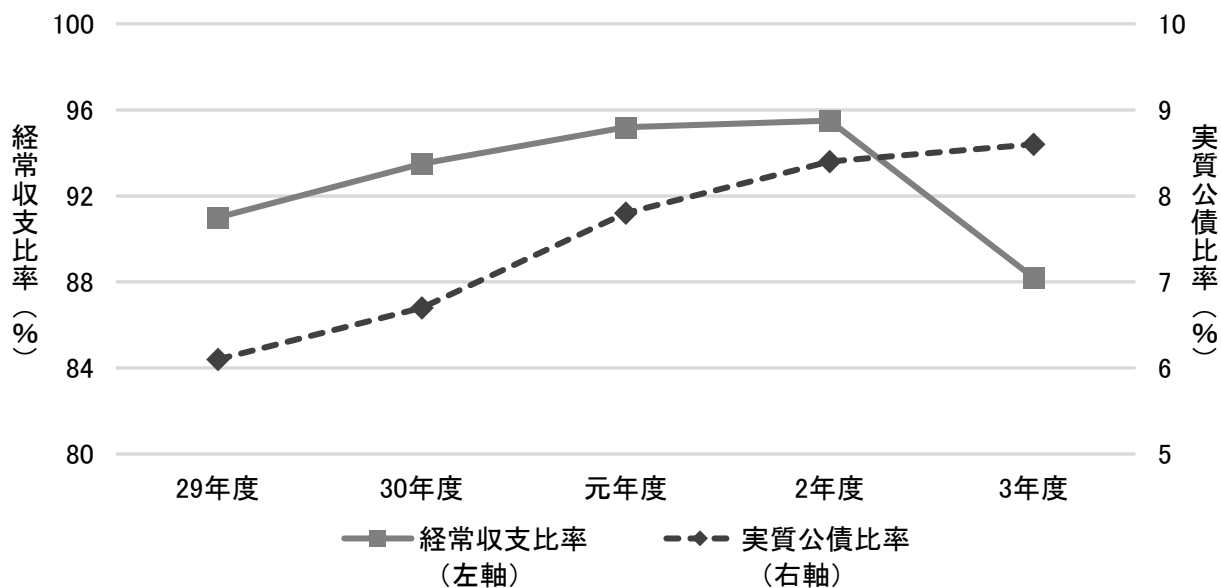
実質公債費比率は、8.6%となっており、年々比率が高まってきている。その推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率年度別表

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
実質公債費比率	8.6 %	8.4 %	7.8 %	6.7 %	6.1 %

参考：実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である。

経常収支比率、実質公債費比率の推移は次図のとおりである。



### 3 歳 入

一般会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	円 11,836,386,458	円 11,771,368,678	円 11,675,713,318	円 23,745,770	円 71,909,590	円 △160,673,140	% 98.6	% 99.2
2	14,348,387,193	14,330,787,622	14,157,749,263	18,317,211	154,721,148	△190,637,930	98.7	98.8
比較 増減	△251,200,735	△2,559,418,944	△2,482,035,945 (△17.5%)	5,428,559 (29.6%)	△82,811,558 (△53.5%)	29,964,790	△0.1	0.4

一般会計の歳入決算状況は、予算現額11,836,386,458円に対し、決算額11,675,713,318円で、前年度と比較すると2,482,035,945円（17.5%）の減であり、予算に対する収入率は98.6%となっている。また、調定額11,771,368,678円は、前年度比2,559,418,944円の減で、99.2%の収入率となり、前年度を0.4ポイント上回っている。

なお、歳入決算の「款別」・「財源別」収入済額の構成状況は、8頁の図のとおりである。



**【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び  
新型コロナウイルス感染症対策にかかわる歳入**

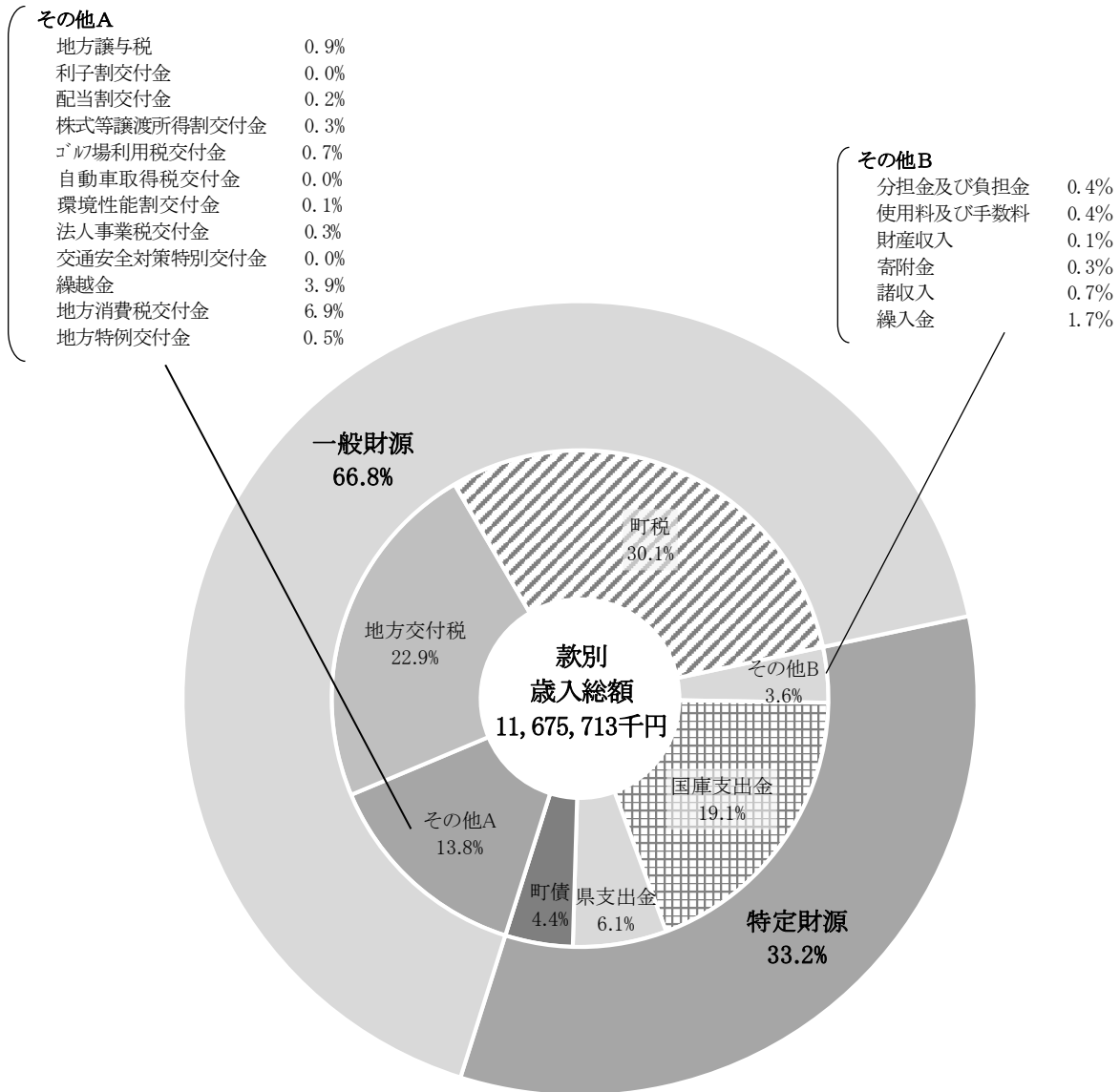
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症対策（以下、地方創生臨時交付金等と表記）にかかわる歳入決算状況については、次表のとおりである。（なお、地方創生臨時交付金等に関連した主な歳入をまとめたものであり、その他の新型コロナウイルス感染症対策に関連した交付金・補助金については考慮していない。）

款名称	交付金名称	収入済額(円)
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	137,311,358
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	202,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(第二次)	30,000,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(第三次)補助	3,706,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(第三次)単独	155,745,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)	17,265,000
国庫支出金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金	362,000,000
国庫支出金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費補助金	5,725,000
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	1,221,000
国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	1,092,000
国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	376,000,000
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	1,400,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事務費交付金	996,000
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費交付金	22,050,000
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	98,234,315
国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金	2,475,000
国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金	1,350,000
県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	711,000
県支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事務費交付金	76,000
合 計		1,217,559,673

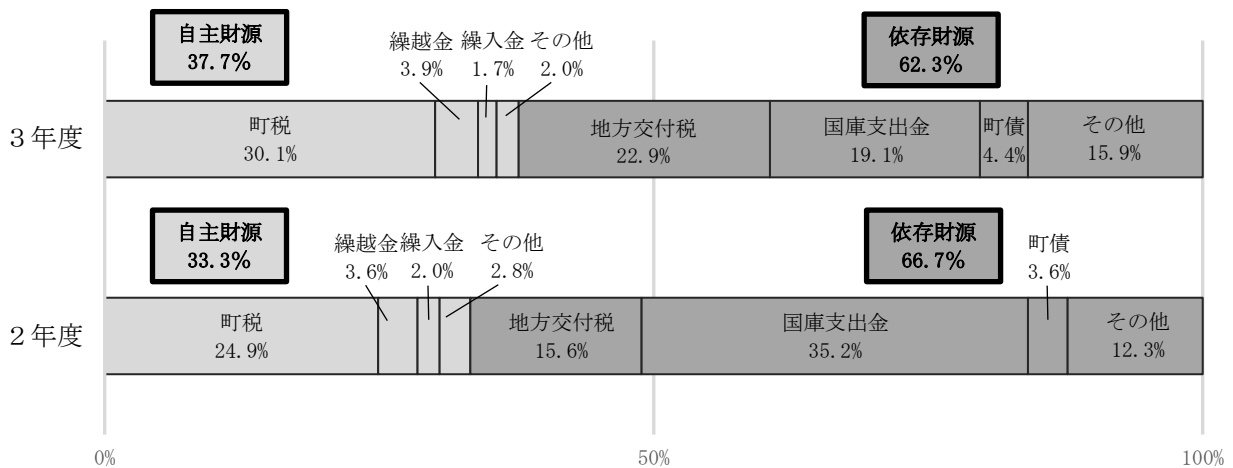
地方創生臨時交付金等にかかわる歳入は、1,217,559,673円であり、歳入決算（収入済額）の10.4%を占めている。（臨時交付金等を除く歳入は、89.6%となっている。）

参考として、9頁に地方創生臨時交付金等を除いた歳入決算の「款別」・「財源別」収入済額の構成状況を掲載した。

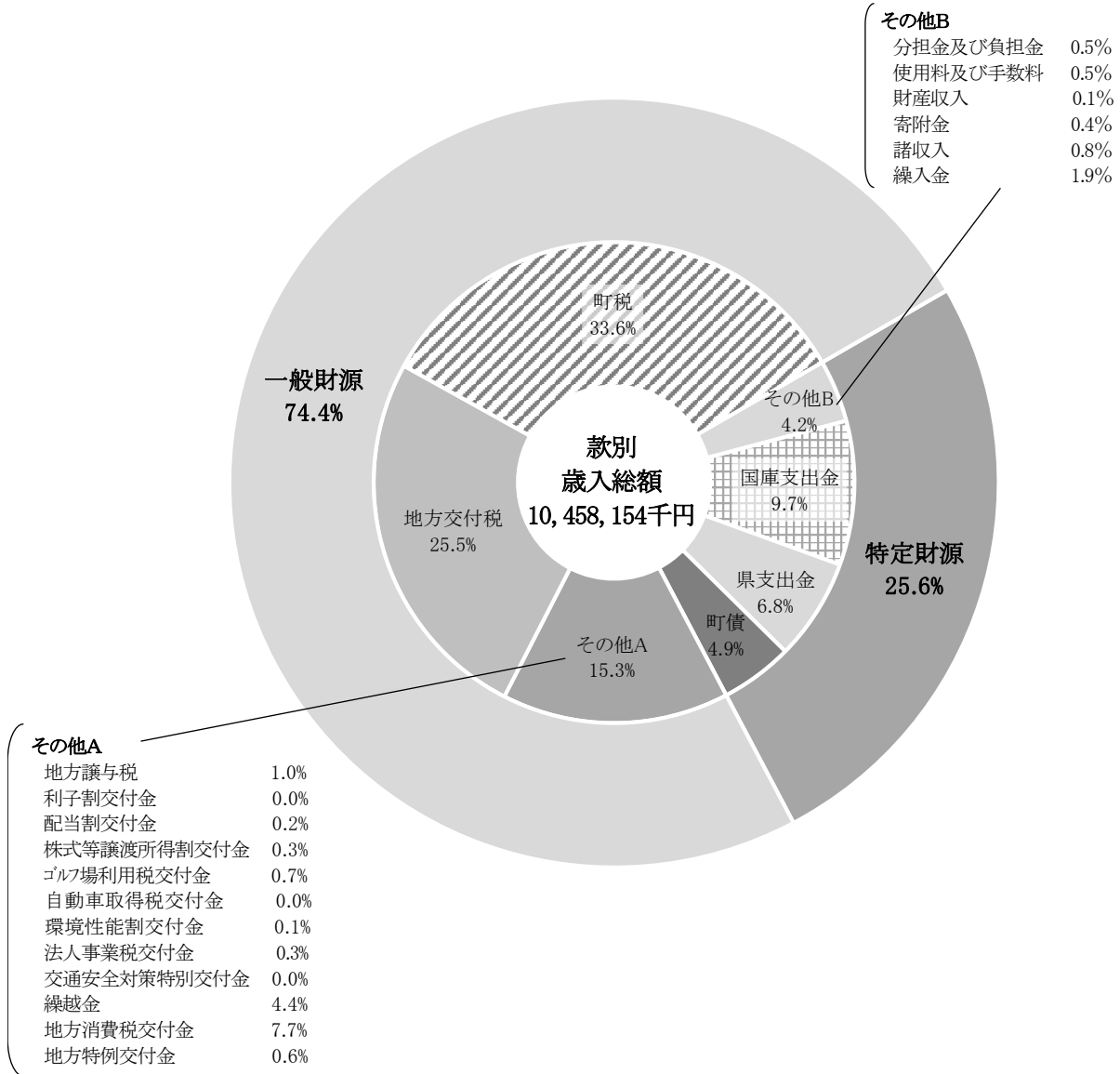
## 歳入決算の「款別」収入済額の構成状況



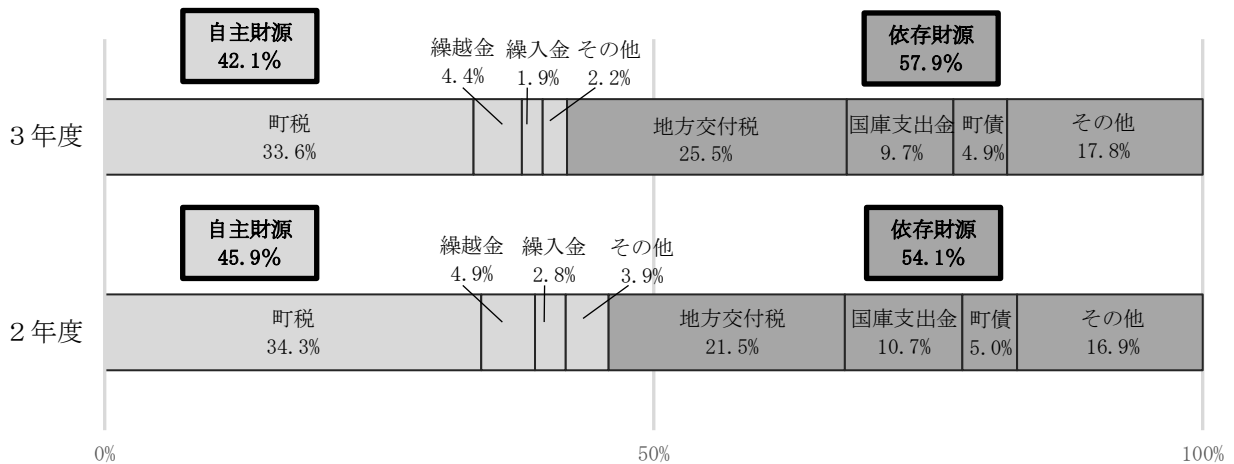
## 歳入決算の「財源別」収入済額の構成状況



【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を除いた  
歳入決算の「款別」収入済額の構成状況



【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を除いた  
歳入決算の「財源別」収入済額の構成状況



◎各款別の決算概要については、次のとおりである。

【注】以下(実質〇%)は、参考に地方創生臨時交付金等を除いた歳入総額に対する割合を掲載している。

○ 第1款 町 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
3	円 3,370,570,000	円 3,609,338,993	円 3,516,143,033	円 23,090,520	円 70,105,440	% 104.3	% 97.4
2	3,408,197,000	3,690,365,931	3,519,786,702	18,314,011	152,265,218	103.3	95.4
比較増減	△37,627,000	△81,026,938	△3,643,669 (△0.1%)	4,776,509 (26.1%)	△82,159,778 (△54.0%)	1.0	2.0

町税の決算額3,516,143,033円は、歳入総額の30.1% (実質33.6%) で、前年度と比較すると3,643,669円 (0.1%) の減となっている。

町税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

町税の税目別収入状況表

税 目		3年度	2年度	増減額	増減率
町 民 税	現年度分	円 1,680,114,190	円 1,733,126,283	円 △ 53,012,093	% △ 3.1
	滞 繰 分	12,415,439	19,614,034	△ 7,198,595	△ 36.7
	計	1,692,529,629	1,752,740,317	△ 60,210,688	△ 3.4
固定資産税	現年度分	1,323,169,574	1,341,164,778	△ 17,995,204	△ 1.3
	滞 繰 分	66,478,806	17,317,852	49,160,954	283.9
	計	1,389,648,380	1,358,482,630	31,165,750	2.3
軽自動車税	現年度分	97,212,414	94,021,252	3,191,162	3.4
	滞 繰 分	1,084,066	1,425,575	△ 341,509	△ 24.0
	計	98,296,480	95,446,827	2,849,653	3.0
町たばこ税	現年度分	222,133,073	203,509,915	18,623,158	9.2
	滞 繰 分	0	0	0	-
	計	222,133,073	203,509,915	18,623,158	9.2
都市計画税	現年度分	108,145,178	108,182,027	△ 36,849	0.0
	滞 繰 分	5,390,293	1,424,986	3,965,307	278.3
	計	113,535,471	109,607,013	3,928,458	3.6
合 計	現年度分	3,430,774,429	3,480,004,255	△ 49,229,826	△ 1.4
	滞 繰 分	85,368,604	39,782,447	45,586,157	114.6
	計	3,516,143,033	3,519,786,702	△ 3,643,669	△ 0.1

徴収状況について、調定額に対する収入率は、97.4%となっており、前年度を2.0ポイント上回っている。不納欠損額は、23,090,520円で、前年度と比較すると4,776,509円（26.1%）の増となっている。なお、処分件数は、1,990件（令和2年度1,495件）で、前年度に比べ495件増である。処分の理由は、地方税法第15条の7及び第18条に従って処分され、納税義務が消滅したものである。

また、収入未済額は70,105,440円で、前年度と比較すると82,159,778円（54.0%）の減となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度に町税の納付が特例により猶予されていたものが、令和3年度に納付されたことによるものである。

### ○ 第2款 地方譲与税

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	地方揮発油譲与税	円 20,000,000	円 25,009,000	円 25,009,000	円 5,009,000	% 125.0	% 100.0
	自動車重量譲与税	64,000,000	71,508,000	71,508,000	7,508,000	111.7	100.0
	森林環境譲与税	5,623,000	5,567,000	5,567,000	△ 56,000	99.0	100.0
	計 ①	89,623,000	102,084,000	102,084,000	12,461,000	113.9	100.0
2	地方揮発油譲与税	22,000,000	24,292,000	24,292,000	2,292,000	110.4	100.0
	自動車重量譲与税	68,000,000	70,675,000	70,675,000	2,675,000	103.9	100.0
	森林環境譲与税	5,623,000	5,622,000	5,622,000	△ 1,000	100.0	100.0
	計 ②	95,623,000	100,589,000	100,589,000	4,966,000	105.2	100.0
比較増減 ① - ②		△ 6,000,000	1,495,000	1,495,000 (1.5%)	7,495,000	8.7	0.0

収入済額102,084,000円は、歳入総額の0.9%（実質1.0%）となっており、前年度と比較して1,495,000円（1.5%）の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を道路延長及び道路面積の割合に応じて譲与されたものである。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を道路延長及び道路面積の割合に応じて譲与されたものである。

森林環境譲与税は、令和元年度から譲与が開始されたものであり、森林の整備等に使うものである。令和6年から課税される森林環境税に先行して開始され、譲与基準は、50%が私有林人工林面積、20%が林業就業者数、30%が人口となっている。

○ 第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3	2,000,000	2,508,000	2,508,000	508,000	125.4	100.0
2	2,200,000	3,069,000	3,069,000	869,000	139.5	100.0
比較 増減	△ 200,000	△ 561,000	△ 561,000 (△18.3%)	△ 361,000	△14.1	0.0

収入済額2,508,000円は、歳入総額の0.02%（実質0.02%）となっており、前年度と比較して561,000円（18.3%）の減となっている。

利子割交付金は、預貯金の利子等に係る税を国と地方とに分け、地方分の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3	15,000,000	24,494,000	24,494,000	9,494,000	163.3	100.0
2	17,000,000	16,196,000	16,196,000	△ 804,000	95.3	100.0
比較 増減	△ 2,000,000	8,298,000	8,298,000 (51.2%)	10,298,000	68.0	0.0

収入済額24,494,000円は、歳入総額の0.2%（実質0.2%）となっており、前年度と比較して8,298,000円（51.2%）の増となっている。

配当割交付金は、株式等の特定配当等に課税される県税の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3	19,000,000	29,021,000	29,021,000	10,021,000	152.7	100.0
2	8,000,000	19,325,000	19,325,000	11,325,000	241.6	100.0
比較 増減	11,000,000	9,696,000	9,696,000 (50.2%)	△ 1,304,000	△ 88.9	0.0

収入済額29,021,000円は、歳入総額の0.3%（実質0.3%）となっており、前年度と比較して9,696,000円（50.2%）の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益等に課税される県税の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

#### ○ 第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 24,000,000	円 29,939,000	円 29,939,000	円 5,939,000	% 124.7	% 100.0
2	10,800,000	9,611,000	9,611,000	△1,189,000	89.0	100.0
比較 増減	13,200,000	20,328,000	20,328,000 (211.5%)	7,128,000	35.7	0.0

収入済額29,939,000円は、歳入総額の0.3%（実質0.3%）となっており、前年度と比較して20,328,000円（211.5%）の増となっている。

法人事業税交付金は、令和元年10月に法人住民税法人割の税率が9.7%から6.0%に引き下げられたことに伴い導入され、減収分の補てん措置として県税の7.7%が市町村に交付されたものである。

#### ○ 第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 773,000,000	円 802,189,000	円 802,189,000	円 29,189,000	% 103.8	% 100.0
2	728,000,000	743,254,000	743,254,000	15,254,000	102.1	100.0
比較 増減	45,000,000	58,935,000	58,935,000 (7.9%)	13,935,000	1.7	0.0

収入済額802,189,000円は、歳入総額の6.9%（実質7.7%）となっており、前年度と比較して58,935,000円（7.9%）の増となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の2分の1に相当する額を人口及び従業者数の割合に応じて交付されたものである。

○ 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 76,000,000	円 75,125,830	円 75,125,830	円 △ 874,170	% 98.8	% 100.0
2	50,000,000	53,587,776	53,587,776	3,587,776	107.2	100.0
比較 増減	26,000,000	21,538,054	21,538,054 (40.2%)	△ 4,461,946	△ 8.4	0.0

収入済額75,125,830円は、歳入総額の0.7%（実質0.7%）となっており、前年度と比較して21,538,054円（40.2%）の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をそのゴルフ場所在の市町村に対し交付されたものである。

○ 第9款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 1,000	円 5,384	円 5,384	円 4,384	% 538.4	% 100.0
2	1,000	0	0	△1,000	—	—
比較 増減	0	5,384	5,384 (—%)	5,384	—	—

収入済額は、5,384円であった。これは令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、新たに自動車税環境性能割が導入されたことにより、新たな交付はなかったが、令和3年度は過誤額の交付があったことによるものである。

○ 第10款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 12,000,000	円 13,121,000	円 13,121,000	円 1,121,000	% 109.3	% 100.0
2	17,000,000	13,654,664	13,654,664	△3,345,336	80.3	100.0
比較 増減	△ 5,000,000	△ 533,664	△ 533,664 (△3.9%)	4,466,336	29.0	0.0



収入済額13,121,000円は、歳入総額の0.1%（実質0.1%）となっており、前年度と比較して533,664円（3.9%）の減となっている。

環境性能割交付金は、令和元年10月から自動車取得税の廃止に伴い導入された自動車税環境性能割（県税）の95%の100分の47に相当する額を道路延長及び道路面積で按分して市町村に交付されたものである。

### ○ 第11款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 47,000,000	円 59,526,000	円 59,526,000	円 12,526,000	% 126.7	% 100.0
2	29,720,000	29,720,000	29,720,000	0	100.0	100.0
比較 増減	17,280,000	29,806,000	29,806,000 (100.3%)	12,526,000	26.7	0.0

収入済額59,526,000円は、歳入総額の0.5%（実質0.6%）となっており、前年度と比較して29,806,000円（100.3%）の増となっている。これは、地方税法附則第63条の規定による課税標準の特例により固定資産税及び都市計画税が減少し、その減収額を補てんするため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付されたことによるものである。

なお、地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例に交付されるものである。

### ○ 第12款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 2,609,428,000	円 2,671,199,000	円 2,671,199,000	円 61,771,000	% 102.4	% 100.0
2	2,190,239,000	2,210,715,000	2,210,715,000	20,476,000	100.9	100.0
比較 増減	419,189,000	460,484,000	460,484,000 (20.8%)	41,295,000	1.5	0.0

収入済額2,671,199,000円は、歳入総額の22.9%（実質25.5%）となっており、前年度と比較して460,484,000円（20.8%）の増となっている。これは、主に令和3年度、国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担を措置するため、地方交付税を増額したことなどによるものである。

なお、地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%に相当する額に当該年度以前の年度の過不足額を加減した額が交付されるものである。

○ 第13款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 4,320,000	円 4,241,000	円 4,241,000	円 △ 79,000	% 98.2	% 100.0
2	4,600,000	4,631,000	4,631,000	31,000	100.7	100.0
比較 増減	△ 280,000	△ 390,000	△ 390,000 (△8.4%)	△ 110,000	△ 2.5	0.0

収入済額4,241,000円は、歳入総額の0.04%（実質0.04%）となっており、前年度と比較して390,000円（8.4%）の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等の割合に応じて算定された基準額の3分の1が交付されるものである。

○ 第14款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	円 53,056,000	円 53,954,804	円 51,495,404	円 655,250	円 1,804,150	円 △1,560,596	% 97.1	% 95.4
2	61,701,000	59,663,782	57,204,652	3,200	2,455,930	△ 4,496,348	92.7	95.9
比較 増減	△ 8,645,000	△ 5,708,978	△ 5,709,248 (△10.0%)	652,050	△651,780	2,935,752	4.4	△0.5

収入済額51,495,404円は、歳入総額の0.4%（実質0.5%）となっており、前年度と比較して5,709,248円（10.0%）の減となっている。これは主に、負担金において、民生費負担金の児童保護者負担金が減少、土木費負担金の道路等修繕工事負担金が減少（皆減）したことによるものである。

なお、不能欠損額655,250円は、児童保護者負担金過年度分（保育料）29件となっている。

○ 第15款 使用料及び手数料

年度	区分	予算現額	調定額	収入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								対 予算	対 調定
3	使用料	円 40,604,000	円 36,306,209	円 36,306,209	円 0	円 0	円 △4,297,791	% 89.4	% 100.0
	手数料	12,779,000	13,409,010	13,409,010	0	0	630,010	104.9	100.0
	計 ①	53,383,000	49,715,219	49,715,219	0	0	△3,667,781	93.1	100.0
2	使用料	37,365,000	31,701,516	31,701,516	0	0	△5,663,484	84.8	100.0
	手数料	13,553,000	13,612,810	13,612,810	0	0	59,810	100.4	100.0
	計 ②	50,918,000	45,314,326	45,314,326	0	0	△5,603,674	89.0	100.0
比較増減 ① - ②		2,465,000	4,400,893	4,400,893 (9.7%)	0	0	1,935,893	4.1	0.0

収入済額49,715,219円は、歳入総額の0.4%（実質0.5%）となっており、前年度と比較して4,400,893円（9.7%）の増となっている。

これは主に、使用料において、福祉会館使用料、体育館使用料などが増加したことによるものである。

○ 第16款 国庫支出金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	国庫負担金	円 1,149,972,000	円 1,043,464,428	円 1,043,464,428	円 △106,507,572	% 90.7	% 100.0
	国庫補助金	1,474,603,458	1,162,583,915	1,162,583,915	△312,019,543	78.8	100.0
	委 託 金	21,525,000	24,619,908	24,619,908	3,094,908	114.4	100.0
	計 ①	2,646,100,458	2,230,668,251	2,230,668,251	△415,432,207	84.3	100.0
2	国庫負担金	934,723,000	918,552,352	918,552,352	△16,170,648	98.3	100.0
	国庫補助金	4,310,007,000	4,056,500,549	4,056,500,549	△253,506,451	94.1	100.0
	委 託 金	8,083,000	10,886,481	10,886,481	2,803,481	134.7	100.0
	計 ②	5,252,813,000	4,985,939,382	4,985,939,382	△266,873,618	94.9	100.0
比較増減 ① - ②		△2,606,712,542	△2,755,271,131	△2,755,271,131 (△55.3%)	△148,558,589	△10.6	0.0

収入済額2,230,668,251円は、歳入総額の19.1%（実質9.7%）となっており、前年度と比較して2,755,271,131円（55.3%）の減となっている。

これは主に、国庫負担金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金、国庫補助金において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金などが増加（皆増）し

たものの、特別定額給付金事業費補助金（皆減）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校情報機器整備費補助金（皆減）などが減少したことなどによるものである。

【7頁参照】

○ 第17款 県支出金

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	県 負 担 金	円 549,065,000	円 519,494,602	円 519,494,602	円 △ 29,570,398	% 94.6	% 100.0
	県 補 助 金	151,281,938	139,142,569	139,142,569	△ 12,139,369	92.0	100.0
	委 託 金	54,593,000	56,928,157	56,928,157	2,335,157	104.3	100.0
	計 ①	754,939,938	715,565,328	715,565,328	△ 39,374,610	94.8	100.0
2	県 負 担 金	543,624,000	521,347,402	521,347,402	△22,276,598	95.9	100.0
	県 補 助 金	204,854,000	162,801,851	162,801,851	△42,052,149	79.5	100.0
	委 託 金	67,405,000	70,263,977	70,263,977	2,858,977	104.2	100.0
	計 ②	815,883,000	754,413,230	754,413,230	△61,469,770	92.5	100.0
比較増減 ① - ②		△60,943,062	△38,847,902	△ 38,847,902 (△5.1%)	22,095,160	2.3	0.0

収入済額715,565,328円は、歳入総額の6.1%（実質6.8%）となっており、前年度と比較して38,847,902円（5.1%）の減となっている。

これは主に、県負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金が減少、県補助金において、児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業補助金（皆減）、インフルエンザワクチン接種補助金（皆減）が減少したことなどによるものである。

○ 第18款 財産収入

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
		円	円	円	円	%	%
3	財産運用収入	8,021,000	9,666,899	9,666,899	1,645,899	120.5	100.0
	財産売却収入	0	44,040	44,040	44,040	—	100.0
	計 ①	8,021,000	9,710,939	9,710,939	1,689,939	121.1	100.0
2	財産運用収入	7,961,000	7,765,265	7,765,265	△ 195,735	97.5	100.0
	財産売却収入	14,010,000	0	0	△ 14,010,000	0.0	—
	計 ②	21,971,000	7,765,265	7,765,265	△ 14,205,735	35.3	100.0
比較増減 ① - ②		△13,950,000	1,945,674	1,945,674 (25.1%)	15,895,674	85.8	0.0

収入済額9,710,939円は、歳入総額の0.1%（実質0.1%）となっており、前年度と比較して1,945,674円（25.1%）の増となっている。

これは主に、財産運用収入において、公共施設自動販売機土地建物貸付収入が増加したことなどによるものである。

○ 第19款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3	37,544,000	38,275,021	38,275,021	731,021	101.9	100.0
2	171,419,000	172,239,000	172,239,000	820,000	100.5	100.0
比較 増減	△ 133,875,000	△ 133,963,979	△ 133,963,979 (△77.8%)	△ 88,979	1.4	0.0

収入済額38,275,021円は、歳入総額の0.3%（実質0.4%）となっており、前年度と比較して133,963,979円（77.8%）の減となっている。

これは主に、教育費寄附金（皆増）が増加したものの、都市計画総務費寄附金（川角駅周辺地区整備事業へ学校法人より）（皆減）が減少したことなどによるものである。

なお、ふるさと納税寄附金は31,712,021円（令和2年度21,131,000円）となっており、前年度と比較して50.1%の増加となっている。

○ 第20款 繰入金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	基金繰入金	円 167,611,000	円 167,611,000	円 167,611,000	円 0	% 100.0	% 100.0
	特別会計繰入金	31,495,000	31,145,085	31,145,085	△ 349,915	98.9	100.0
	計 ①	199,106,000	198,756,085	198,756,085	△ 349,915	99.8	100.0
2	基金繰入金	260,286,000	260,285,307	260,285,307	△ 693	100.0	100.0
	特別会計繰入金	23,015,000	22,382,182	22,382,182	△ 632,818	97.3	100.0
	計 ②	283,301,000	282,667,489	282,667,489	△ 633,511	99.8	100.0
比較増減 ① - ②		△84,195,000	△83,911,404	△ 83,911,404 (△29.7%)	283,596	0.0	0.0

収入済額198,756,085円は、歳入総額の1.7%（実質1.9%）となっており、前年度と比較して83,911,404円（29.7%）の減となっている。

これは主に、基金繰入金において、財政調整基金、公共施設整備基金（皆減）からの繰入金が増加したことによるものである。

○ 第21款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 455,991,062	円 455,991,328	円 455,991,328	円 266	% 100.0	% 100.0
2	507,144,193	507,145,056	507,145,056	863	100.0	100.0
比較増減	△51,153,131	△51,153,728	△51,153,728 (△10.1%)	△597	0.0	0.0

収入済額455,991,328円は、歳入総額の3.9%（実質4.4%）となっており、前年度と比較して51,153,728円（10.1%）の減となっている。

これは主に、前年度繰越金が増加したものの、明許繰越金、事故繰越金が増加したことによるものである。

○ 第22款 諸収入

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	延滞金、加算金 及 び 過 料	円 9,000,000	円 12,029,871	円 12,029,871	円 3,029,871	% 133.7	% 100.0
	町 預 金 利 子	4,000	10,251	10,251	6,251	256.3	100.0
	貸付金元利収入	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	100.0	100.0
	受託事業収入	14,438,000	14,373,174	14,373,174	△ 64,826	99.6	100.0
	雑 入	47,416,000	54,081,200	54,081,200	6,665,200	114.1	100.0
	計 ①	74,358,000	83,994,496	83,994,496	9,636,496	113.0	100.0
2	延滞金、加算金 及 び 過 料	12,000,000	12,353,499	12,353,499	353,499	102.9	100.0
	町 預 金 利 子	9,000	19,243	19,243	10,243	213.8	100.0
	貸付金元利収入	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0	100.0	100.0
	受託事業収入	10,983,000	16,202,510	16,202,510	5,219,510	147.5	100.0
	雑 入	44,893,000	51,691,469	51,691,469	6,798,469	115.1	100.0
	計 ②	100,385,000	112,766,721	112,766,721	12,381,721	112.3	100.0
比較増減 ① - ②		△26,027,000	△28,772,225	△28,772,225 (△25.5%)	△2,745,225	0.7	0.0

収入済額83,994,496円は、歳入総額の0.7%（実質0.8%）となっており、前年度と比較して28,772,225円（25.5%）の減となっている。

これは主に、貸付金元利収入において、勤労者住宅資金貸付預託金回収金が減少し、受託事業収入において、高齢者保健事業・介護予防一体的実施委託金が減少、雑入において、自治総合センターコミュニティ助成金が皆減したことなどによるものである。

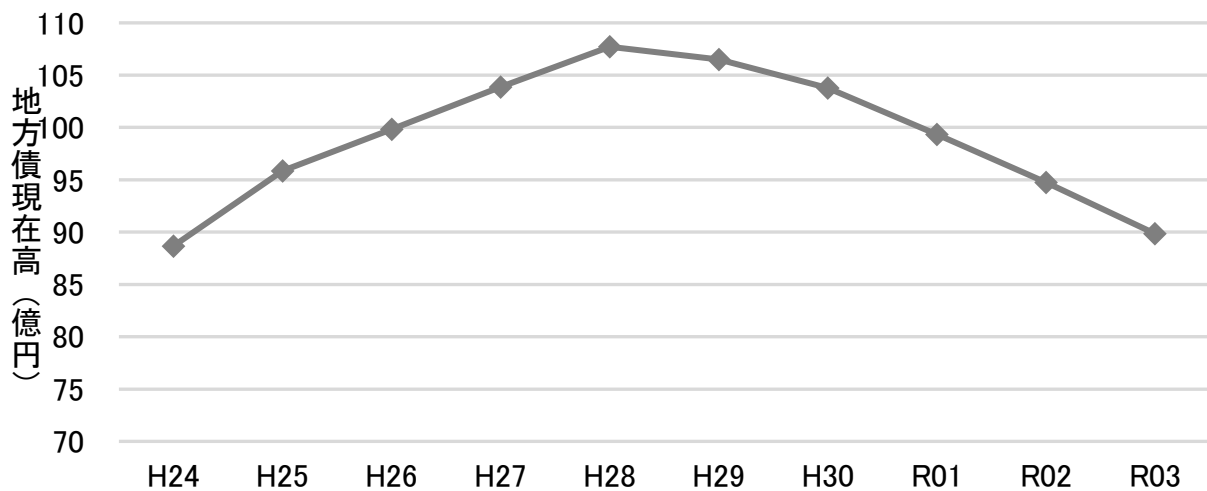
○ 第23款 町債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
3	円 511,945,000	円 511,945,000	円 511,945,000	円 0	% 100.0	% 100.0
2	521,472,000	508,155,000	508,155,000	△ 13,317,000	97.4	100.0
比較 増減	△ 9,527,000	3,790,000	3,790,000 (0.7%)	13,317,000	2.6	0.0

収入済額511,945,000円は、歳入総額の4.4%（実質4.9%）となっており、前年度と比較して3,790,000円（0.7%）の増となっている。

内容は、農業用ため池緊急耐震化対策事業債、町道整備事業債、地上系防災行政無線施設再整備事業債、小中学校内LAN構築事業債及び減収補てん債の皆減、臨時財政対策債の増加である。

町債（地方債）の年度末残高の推移は、次図のとおりである。





## 4 歳 出

一般会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算現額に対する率
3	円 11,836,386,458	円 11,231,843,384	% 94.9	円 337,814,295	円 266,728,779	% 2.3
2	14,348,387,193	13,701,757,935	95.5	288,041,458	358,587,800	2.5
比較 増減	△2,512,000,735 (△17.5%)	△2,469,914,551 (△18.0%)	△0.6	49,772,837	△91,859,021 (△25.6%)	△0.2

一般会計の歳出決算状況は、予算現額11,836,386,458円に対し、支出済額11,231,843,384円であり、執行率は94.9%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

歳出総額は、前年度と比較すると2,469,914,551円（18.0%）の減、不用額は91,859,021円（25.6%）の減となっている。

なお、歳出決算の「款別」・「性質別」支出済額の構成状況は、26頁の図のとおりである。

**【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び  
新型コロナウイルス感染症対策にかかわる歳出**

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症対策（以下、地方創生臨時交付金等と表記）にかかわる歳出決算状況については、次表のとおりである。（なお、地方創生臨時交付金等に関連した主な歳出をまとめたものであり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、歳出増減となった事業等の費用については考慮していない。）

款名称	臨時交付金等 支出済額(円)A	臨時交付金等を除く 支出済額(円)B	支出済額総額 A+B(円)	翌年度繰越額(円) (臨時交付金等)
議会費	2,409,000	106,081,573	108,490,573	0
総務費	475,442,149	1,156,114,250	1,631,556,399	186,923,467
民生費	386,964,788	3,719,541,518	4,106,506,306	17,616,094
衛生費	302,270,517	771,931,499	1,074,202,016	104,361,652
労働費	0	1,032,000	1,032,000	0
農林水産業費	0	117,456,373	117,456,373	0
商工費	22,611,143	39,720,249	62,331,392	0
土木費	0	661,512,058	661,512,058	0
消防費	194,918	609,614,833	609,809,751	1,245,082
教育費	28,970,378	841,332,606	870,302,984	23,175,000
災害復旧費	0	13,257,000	13,257,000	0
公債費	0	1,035,311,024	1,035,311,024	0
諸支出金	0	940,075,508	940,075,508	0
合 計 (割合)	1,218,862,893 (10.9%)	10,012,980,491 (89.1%)	11,231,843,384 (100.0%)	333,321,295

地方創生臨時交付金等にかかわる歳出は、1,218,862,893円であり、歳出決算（支出済額）の10.9%を占めている。（臨時交付金等を除く歳出は、89.1%となっている。）

なお、各款の主なものは、以下のとおりである。

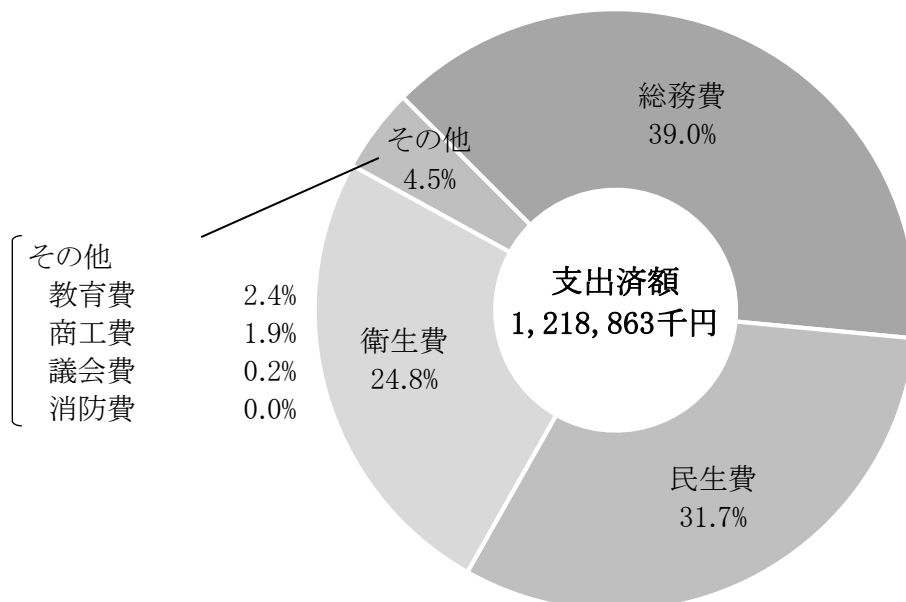
議会費	議会委員会室音響設備更新事業	2,409,000円
総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	383,993,123円
総務費	水道基本料金無償化事業	67,980,032円
総務費	情報発信強化事業	16,500,000円
総務費	窓口決済キャッシュレス化事業	2,563,660円
民生費	子育て世帯生活支援特別給付金	11,093,673円
民生費	子育て世帯への臨時特別給付金	371,138,228円

衛生費	保健センター空調設備改善工事	32,825,100円
衛生費	ワクチン接種協力医療機関支援事業	24,994,000円
衛生費	ワクチン接種事業	137,302,240円
衛生費	ワクチン接種体制確保事業	97,903,917円
商工費	がんばるお店（事業者）応援金事業	17,265,294円
商工費	スマート商店創造事業	4,145,849円
消防費	自宅療養者支援体制事業	194,918円
教育費	小中学校サポート消毒清掃業務委託料	14,470,500円

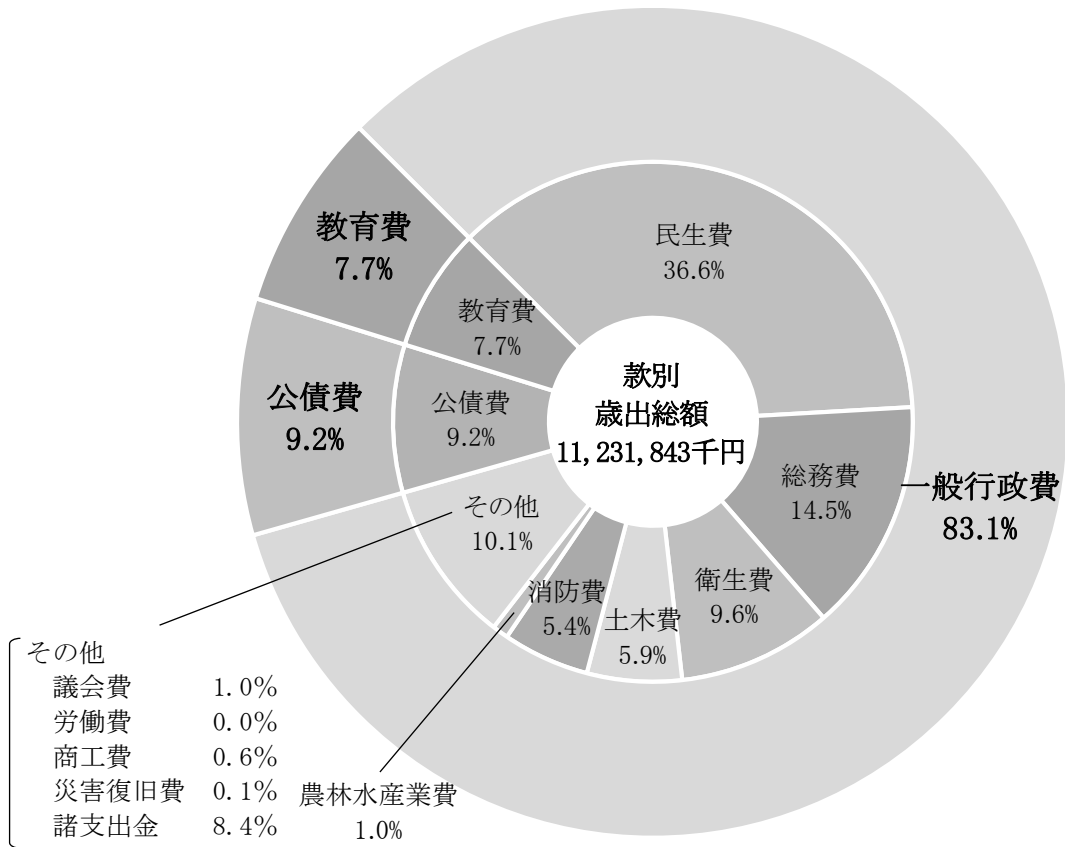
なお、翌年度へ地方創生臨時交付金等にかかわる333,321,295円が繰越されている。これは、繰越明許費として、総務費では、住民税非課税世帯等に関する臨時特別給付金事業、感染拡大防止事業に関する費用。また、民生費では、子育て世帯への臨時特別給付金事業に関する費用。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種に関する費用。消防費では、自宅療養者支援体制事業に関する費用。教育費では、小中学校消毒清掃サポート事業、学校等における感染症対策等支援事業、感染拡大防止事業に関する費用となっている。

また、参考として、27頁に地方創生臨時交付金等を除いた歳出決算の「款別」支出済額の構成状況を掲載した。

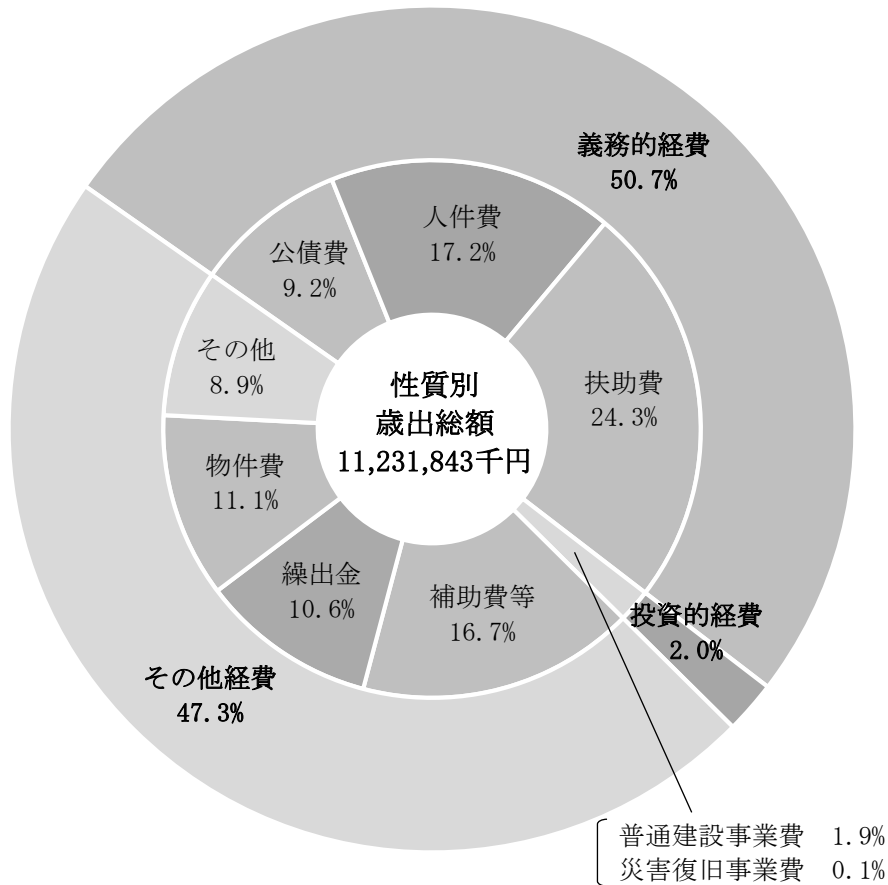
### 臨時交付金等支出済額の「款別」内訳



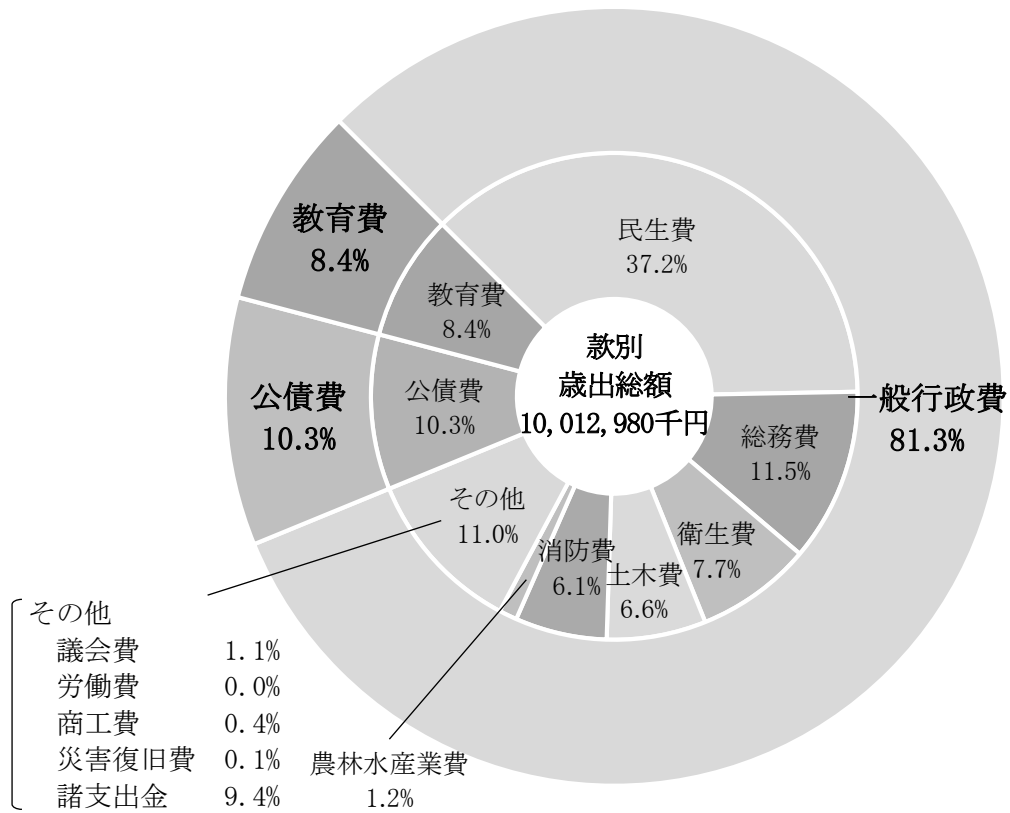
### 歳出決算の「款別」支出済額の構成状況



### 歳出決算の「性質別」支出済額の構成状況



【参考】新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等を除いた  
歳出決算の「款別」支出済額の構成状況



◎各款別の決算概要については、次のとおりである。

【注】以下(実質〇%)は、参考に地方創生臨時交付金を除いた歳出総額に対する割合を掲載している。

○ 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	109,449,000	108,490,573	0	958,427	99.1
2	107,333,000	106,372,563	0	960,437	99.1
比較増減	2,116,000 (2.0%)	2,118,010 (2.0%)	0	△2,010 (△0.2%)	0.0

支出済額108,490,573円は、歳出総額の1.0%（実質1.1%）であり、前年度と比較すると2,118,010円（2.0%）の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		98,455,755円
需用費	印刷製本費（議会だより）	1,221,390円
委託料	会議録調製委託料	2,554,200円
委託料	議会委員会室音響設備更新業務委託料	2,409,000円

不用額は、予算対比0.9%で、前年度と比較すると2,010円（0.2%）の減となっている。執行率は99.1%で前年度と同様となっている。

○ 第2款 総務費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
3	総務管理費	1,576,129,000	1,369,851,454	186,923,467	19,354,079	86.9
	徴税費	166,028,000	163,099,751	0	2,928,249	98.2
	戸籍住民基本台帳費	89,143,000	82,746,467	4,400,000	1,996,533	92.8
	選挙費	14,230,000	14,208,096	0	21,904	99.8
	統計調査費	1,265,000	919,613	0	345,387	72.7
	監査委員費	771,000	731,018	0	39,982	94.8
	計(A)	1,847,566,000	1,631,556,399	191,323,467	24,686,134	88.3
2	計(B)	4,798,855,000	4,670,960,274	92,315,000	35,579,726	97.3
	比較増減(A)-(B)	△2,951,289,000 (△61.5%)	△3,039,403,875 (△65.1%)	99,008,467	△10,893,592 (△30.6%)	△9.0

支出済額1,631,556,399円は、歳出総額の14.5%（実質11.5%）であり、前年度と比較すると3,039,403,875円（65.1%）の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		721,486,576円
一般管理費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	383,993,123円
財政管理費	水道基本料金無償化事業	67,980,032円
財産管理費	シルバー人材センター業務委託料	16,726,315円
企画費	町内循環バス運行経費補償金	27,484,062円
電子計算費	パソコンシステム機器保守委託料	12,445,917円
電子計算費	埼玉県町村情報システム共同化推進事業	65,936,925円
電子計算費	パソコン機器等の使用料及び借上料	31,156,102円
賦課徴収費	固定資産税評価資料作成業務委託料	8,880,000円

なお、翌年度へ191,323,467円繰越されているが、これは、繰越明許費として、総務管理費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業（186,491,467円）、感染拡大防止事業（432,000円）、戸籍住民基本台帳費の住民情報システム改修事業（4,400,000円）に関する費用である。

不用額は、予算対比1.3%で、前年度と比較すると10,893,592円（30.6%）の減となっている。執行率は88.3%で前年度より9.0ポイント下回っている。これは、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業が令和4年度に継続して行われる事業のため、翌年度繰越額が影響したことによるものである。

なお、総務費のうち総務管理費に関する目別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

○ 第2款 総務費 第1項 総務管理費

年度	区分(目)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
3	一般管理費	1,136,945,000	947,755,916	186,923,467	2,265,617	83.4
	文書広報費	7,598,000	7,365,057	0	232,943	96.9
	財政管理費	71,009,000	70,040,722	0	968,278	98.6
	会計管理費	2,569,000	2,354,406	0	214,594	91.6
	財産管理費	111,255,000	101,250,608	0	10,004,392	91.0
	企画費	36,011,000	35,062,221	0	948,779	97.4
	公平委員会費	81,000	81,000	0	0	100.0
	交通安全対策費	29,498,000	28,133,700	0	1,364,300	95.4
	電子計算費	153,240,000	151,932,733	0	1,307,267	99.1
	諸費	27,923,000	25,875,091	0	2,047,909	92.7
		計(A)	1,576,129,000	1,369,851,454	186,923,467	19,354,079
2	計(B)	4,502,221,000	4,382,461,251	92,315,000	27,444,749	97.3
	比較増減(A)-(B)	△2,926,092,000 (△65.0%)	△3,012,609,797 (△68.7%)	94,608,467	△8,090,670 (△29.5%)	△10.4

不用額は、予算対比1.2%で、前年度と比較すると8,090,670円(29.5%)の減となっている。執行率は86.9%で前年度より10.4ポイント下回っている。

なお、一般管理費(目)は前年度と比較すると2,949,197,454円が減少となっており、これは、特別定額給付金(皆減)によるものである。



○ 第3款 民生費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	社会福祉費	円 2,421,371,000	円 2,371,523,687	円 0	円 49,847,313	% 97.9
	児童福祉費	1,816,055,000	1,734,982,619	17,616,094	63,456,287	95.5
	計(A)	4,237,426,000	4,106,506,306	17,616,094	113,303,600	96.9
2	計(B)	3,834,530,000	3,743,536,651	0	90,993,349	97.6
比較増減(A)-(B)		402,896,000 (10.5%)	362,969,655 (9.7%)	17,616,094	22,310,251 (24.5%)	△0.7

支出済額4,106,506,306円は、歳出総額の36.6%（実質37.2%）であり、前年度と比較すると362,969,655円（9.7%）の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		545,954,019円
社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金	36,157,093円
障害福祉費	重度心身障害者医療費	70,530,157円
障害福祉費	介護給付費・訓練等給付費	613,584,576円
障害福祉費	障害児通所給付費	97,705,558円
老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金	366,858,313円
老人福祉費	シルバー人材センター補助金	4,500,000円
老人福祉施設費	老人福祉センター管理運営委託料	34,000,000円
国民健康保険事業費	国民健康保険特別会計繰出金等	220,089,270円
介護保険事業費	介護保険特別会計繰出金	369,423,417円
児童福祉総務費	もろっ子はぐくみ応援金	5,370,000円
児童福祉総務費	こども医療費	69,236,808円
児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金	371,138,228円
児童措置費	施設型給付費等負担金	475,080,848円
児童措置費	児童手当	374,465,000円
保育所費	給食調理員派遣委託料	17,344,800円
学童保育所費	放課後児童健全育成事業委託料	21,170,983円

不用額は、予算対比2.7%で、前年度と比較すると22,310,251円（24.5%）の増となっている。執行率は96.9%で前年度より0.7ポイント下回っている。

なお、民生費のうち社会福祉費及び児童福祉費に関する目別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

○ 第3款 民生費 第1項 社会福祉費

年度	区分(目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
	社会福祉総務費	238,889,000	232,385,865	0	6,503,135	97.3
	障害福祉費	954,632,000	916,893,213	0	37,738,787	96.0
	老人福祉費	482,817,971	482,270,774	0	547,197	99.9
	国民年金費	15,035,994	15,031,295	0	4,699	100.0
3	老人福祉施設費	36,472,029	36,471,029	0	1,000	100.0
	社会福祉施設費	24,000,000	22,908,505	0	1,091,495	95.5
	国民健康保険 事業費	253,991,006	250,909,276	0	3,081,730	98.8
	介護保険事業費	415,533,000	414,653,730	0	879,270	99.8
	計(A)	2,421,371,000	2,371,523,687	0	49,847,313	97.9
2	計(B)	2,328,574,000	2,287,164,420	0	41,409,580	98.2
	比較増減(A)-(B)	92,797,000 (4.0%)	84,359,267 (3.7%)	0	8,437,733 (20.4%)	△0.3

不用額は、予算対比2.1%で、前年度と比較すると8,437,733円(20.4%)の増となっている。執行率は97.9%で前年度より0.3ポイント下回っている。

○ 第3款 民生費 第2項 児童福祉費

年度	区分(目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	児童福祉総務費	円 662,343,000	円 603,816,937	円 17,616,094	円 40,909,969	% 91.2
	児童措置費	902,230,000	885,495,011	0	16,734,989	98.1
	保育所費	211,331,000	209,048,226	0	2,282,774	98.9
	児童館費	13,339,000	12,962,461	0	376,539	97.2
	学童保育所費	26,812,000	23,659,984	0	3,152,016	88.2
	計(A)	1,816,055,000	1,734,982,619	17,616,094	63,456,287	95.5
2	計(B)	1,505,956,000	1,456,372,231	0	49,583,769	96.7
比較増減(A)-(B)		310,099,000 (20.6%)	278,610,388 (19.1%)	17,616,094	13,872,518 (28.0%)	△1.2

不用額は、予算対比3.5%で、前年度と比較すると13,872,518円(28.0%)の増となっている。執行率は95.5%で前年度より1.2ポイント下回っている。

なお、児童福祉総務費(目)は前年度と比較すると320,657,737円が増となっており、これは、子育て世帯への臨時特別給付金(新型コロナウイルス感染症対策)によるものである。

○ 第4款 衛生費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	保健衛生費	円 764,803,458	円 607,996,016	円 104,361,652	円 52,445,790	% 79.5
	清掃費	466,206,000	466,206,000	0	0	100.0
	計(A)	1,231,009,458	1,074,202,016	104,361,652	52,445,790	87.3
2	計(B)	996,353,000	826,442,507	150,060,458	19,850,035	82.9
比較増減(A)-(B)		234,656,458 (23.6%)	247,759,509 (30.0%)	△45,698,806	32,595,755 (164.2%)	4.4

支出済額1,074,202,016円は、歳出総額の9.6%(実質7.7%)であり、前年度と比較すると247,759,509円(30.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費	140,948,187円
保健衛生総務費 妊婦健康診査・新生児聴覚検査委託料	8,827,010円

予防費	がん検診・健康診査・予防接種委託料等	116,074,067円
予防費	ワクチン接種予約受付システム・コールセンター運用委託料	48,263,199円
予防費	新型コロナウイルスワクチン接種委託料	129,322,240円
環境衛生費	広域静苑組合負担金	18,957,603円
清掃総務費	坂戸地区衛生組合負担金	48,809,000円
塵芥処理費	埼玉西部環境保全組合負担金	417,397,000円

なお、翌年度へ104,361,652円繰越されているが、これは、繰越明許費として、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（104,361,652円）に関する人件費、委託料、需用費等の費用である。

不用額は、予算対比4.3%で、前年度と比較すると32,595,755円（164.2%）の増となっている。執行率は87.3%で前年度より4.4ポイント上回っている。

### ○ 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,032,000	1,032,000	0	0	100.0
2	30,032,000	30,032,000	0	0	100.0
比較増減	△29,000,000 (△96.6%)	△29,000,000 (△96.6%)	0	0 (△0.0%)	0.0

支出済額1,032,000円は、歳出総額の0.0%（実質0.0%）であり、前年度と比較すると29,000,000円（96.6%）の減となっている。

支出の主なものは、勤労者住宅資金貸付預託金となっている。

### ○ 第6款 農林水産業費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
3	農業費	106,628,000	104,258,703	93,000	2,276,297	97.8
	林業費	13,857,000	13,197,670	0	659,330	95.2
	計(A)	120,485,000	117,456,373	93,000	2,935,627	97.5
2	計(B)	143,168,000	139,092,629	0	4,075,371	97.2
比較増減(A)-(B)		△22,683,000 (△15.8%)	△21,636,256 (△15.6%)	93,000	△1,139,744 (△28.0%)	0.3

支出済額117,456,373円は、歳出総額の1.0%（実質1.2%）であり、前年度と比較すると21,636,256円（15.6%）の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		56,038,179円
農業振興費	営農開始給付金	2,970,986円
農業振興費	中山間地域等直接支払交付金	2,413,944円
農地費	農業用ため池緊急耐震化対策事業負担金	2,419,830円
農地費	農業集落排水事業特別会計繰出金	26,000,000円
林業振興費	緑の募金緑化整備業務委託料	341,000円
林道開設事業費	林道阿諏訪線補修工事（阿諏訪地内）	8,567,900円

なお、翌年度へ93,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、農業費の情報収集等業務効率化支援事業（93,000円）に関する費用である。

不用額は、予算対比2.4%で、前年度と比較すると1,139,744円（28.0%）の減となっている。執行率は97.5%で前年度より0.3ポイント上回っている。

### ○ 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	79,933,000	62,331,392	0	17,601,608	78.0
2	141,597,000	116,448,267	21,298,000	3,850,733	82.2
比較 増減	△61,664,000 (△43.5%)	△54,116,875 (△46.5%)	△21,298,000	13,750,875 (357.1%)	△4.2

支出済額62,331,392円は、歳出総額の0.6%（実質0.4%）であり、前年度と比較すると54,116,875円（46.5%）の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		13,255,200円
商工業振興費	毛呂山町商工会補助金	7,540,000円
商工業振興費	商工会シールラリー補助金	1,200,000円
商工業振興費	スマート商店創造事業補助金	4,145,849円
商工業振興費	がんばるお店（事業者）応援金事業	17,265,294円
観光費	毛呂山町観光協会補助金	5,000,000円
観光費	毛呂山町特産品・加工品開発支援事業補助金	500,000円
観光費	毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会補助金	500,000円

不用額は、予算対比22.0%で、前年度と比較すると13,750,875円（357.1%）の増となっている。これは、令和2年度から繰越されていた商工業振興費のスマート商店創造事業補助金の執行残によるものである。執行率は78.0%で前年度より4.2ポイント下回っている。

○ 第8款 土木費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	土木管理費	円 67,404,000	円 66,572,469	円 0	円 831,531	% 98.8
	道路橋りょう費	91,601,000	87,387,250	0	4,213,750	95.4
	河川費	1,309,000	1,308,005	0	995	99.9
	都市計画費	505,226,000	503,708,575	0	1,517,425	99.7
	住宅費	2,680,000	2,535,759	0	144,241	94.6
	計(A)	668,220,000	661,512,058	0	6,707,942	99.0
2	計(B)	847,883,693	741,344,742	0	106,538,951	87.4
比較増減(A)-(B)		△179,663,693 (△21.2%)	△79,832,684 (△10.8%)	0	△99,831,009 (△93.7%)	11.6

支出済額661,512,058円は、歳出総額の5.9%（実質6.6%）であり、前年度と比較すると79,832,684円（10.8%）の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		113,629,765円
道路維持費	橋梁点検業務委託料	6,542,690円
道路維持費	第三団地内側溝修繕工事（中央3丁目地内）	8,093,800円
道路維持費	町道第103号路線舗装修繕工事 （西大久保地内）	11,110,000円
都市計画総務費	都市計画基礎調査業務委託料	6,028,000円
都市計画総務費	地域商社事業推進補助金	23,550,000円
公共下水道費	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金	399,278,000円

不用額は、予算対比1.0%で、前年度と比較すると99,831,009円（93.7%）の減となっている。執行率は99.0%で前年度より11.6ポイント上回っている。

○ 第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	616,964,000	609,809,751	1,245,082	5,909,167	98.8
2	682,838,000	659,876,869	0	22,961,131	96.6
比較 増減	△65,874,000 (△9.6%)	△ 50,067,118 (△7.6%)	1,245,082	△ 17,051,964 (△74.3%)	2.2

支出済額609,809,751円は、歳出総額の5.4%（実質6.1%）であり、前年度と比較すると50,067,118円（7.6%）の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

常備消防費	西入間広域消防組合負担金	548,558,000円
非常備消防費	西入間広域消防組合負担金	43,849,342円
防災費	防災行政無線施設保守委託料	8,364,400円
防災費	自動体外式除細動器借上料	1,785,294円
防災費	自主防災組織運営費補助金	1,422,200円

なお、翌年度へ1,245,082円繰越されているが、これは、繰越明許費として、新型コロナウイルス感染症感染者への自宅療養者支援体制事業（1,245,082円）に関する費用である。

不用額は、予算対比1.0%で、前年度と比較すると17,051,964円（74.3%）の減となっている。執行率は98.8%で前年度より2.2ポイント上回っている。

○ 第10款 教育費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
3	教育総務費	257,521,000	239,122,390	13,926,000	4,472,610	92.9
	小学校費	140,480,000	131,583,051	4,950,000	3,946,949	93.7
	中学校費	72,111,000	64,943,414	2,700,000	4,467,586	90.1
	幼稚園費	3,572,000	3,192,500	0	379,500	89.4
	社会教育費	256,676,000	251,142,409	349,000	5,184,591	97.8
	保健体育費	183,737,000	180,319,220	1,250,000	2,167,780	98.1
	計(A)	914,097,000	870,302,984	23,175,000	20,619,016	95.2
2	計(B)	1,111,916,000	1,064,405,513	11,111,000	36,399,487	95.7
比較増減(A)-(B)		△197,819,000 (△17.8%)	△194,102,529 (△18.2%)	12,064,000	△15,780,471 (△43.4%)	△0.5

支出済額870,302,984円は、歳出総額7.7%（実質8.4%）であり、前年度と比較すると194,102,529円（18.2%）の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		369,910,090円
教育総務費	学力向上支援員、学校支援員等の人件費	57,887,850円
教育総務費	外国語指導助手配置事業委託料	8,322,160円
教育総務費	小中一貫教育環境整備橋梁工事	7,615,300円
小・中学校費	就学援助費（要・準）	26,988,876円
小学校費	小学校体育館屋根改修工事	36,712,500円
幼稚園費	私立幼稚園預かり保育補助金	3,192,500円
社会教育費	中央公民館冷温水及び冷却水ポンプ交換工事	2,310,000円
社会教育費	東公民館照明灯改修工事	2,563,000円
社会教育費	指定管理委託料（図書館費）	54,829,000円
保健体育費	調理・配送業務委託料（学校給食費）	72,369,000円
保健体育費	厨房機器借上料（学校給食費）	15,803,424円

なお、翌年度へ23,175,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、教育総務費は、小中学校消毒清掃サポート事業（13,926,000円）、小学校費・中学校費は、学校等における感染症対策等支援事業（7,650,000円）、社会教育費・保健体育費は、感染症拡大防止事業（1,599,000円）に関する費用である。

不用額は、予算対比2.3%で、前年度と比較すると15,780,471円（43.4%）の減となっている。執行率は95.2%で前年度より0.5ポイント下回っている。



○ 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 13,263,000	円 13,257,000	円 0	円 6,000	% 100.0
2	66,081,500	27,868,425	13,257,000	24,956,075	42.2
比較 増減	△52,818,500 (△79.9%)	△14,611,425 (△52.4%)	△13,257,000	△24,950,075 (100.0%)	57.8

支出済額13,257,000円は、歳出総額の0.1%（実質0.1%）であり、前年度と比較すると14,611,425円（52.4%）減となっている。

支出済額は、以下のとおりである。

農業用施設災害復旧費 久保堰災害復旧工事（岩井地内） 13,257,000円

○ 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 1,035,847,000	円 1,035,311,024	円 0	円 535,976	% 99.9
2	1,014,797,000	1,014,241,687	0	555,313	99.9
比較 増減	21,050,000 (2.1%)	21,069,337 (2.1%)	0	△19,337 (△3.5%)	0.0

支出済額1,035,311,024円は、歳出総額の9.2%（実質10.3%）であり、前年度と比較すると21,069,337円（2.1%）の増となっている。内訳は、元金1,001,478,229円、利子33,832,795円の町債償還金となっている。

○ 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 940,136,000	円 940,075,508	円 0	円 60,492	% 100.0
2	561,140,000	561,135,808	0	4,192	100.0
比較 増減	378,996,000 (67.5%)	378,939,700 (67.5%)	0	56,300 (1343.0%)	0.0

支出済額940,075,508円は、歳出総額の8.4%（実質9.4%）であり、前年度と比較すると378,939,700円（67.5%）の増となっている。

主な内容は、基金費で財政調整基金への積立金591,989,000円、公共施設整備基金への積立金297,967,908円、ふるさと納税基金への積立金29,521,000円、子ども・子育てゆめ基金15,030,000円（皆増）となっている。

○ 第14款 予備費

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
3	円 26,536,000	円 5,577,000	円 20,959,000	% 21.0
2	26,971,000	15,108,000	11,863,000	56.0
比較増減	△435,000	△9,531,000	9,096,000	△35.0

当年度の充用は、16件5,577,000円で、議決予算額に対する充用率は21.0%となっている。

総務費	(1件)	40,000円
民生費	(9件)	1,403,000円
衛生費	(2件)	1,978,000円
農林水産業費	(1件)	593,000円
教育費	(3件)	1,563,000円

## 5 財産状況

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在の地積は、1,179,556.29㎡で、前年度と比較すると7.34㎡の減少となっている。

建物の決算年度末現在の延べ面積は、86,645.67㎡で、前年度と同様となっている。

#### イ 出資による権利

出資による権利は、埼玉県農業信用基金協会出資金への出資金等11件で、決算年度末現在高は95,576,000円で、前年度と同様となっている。

### (2) 基金

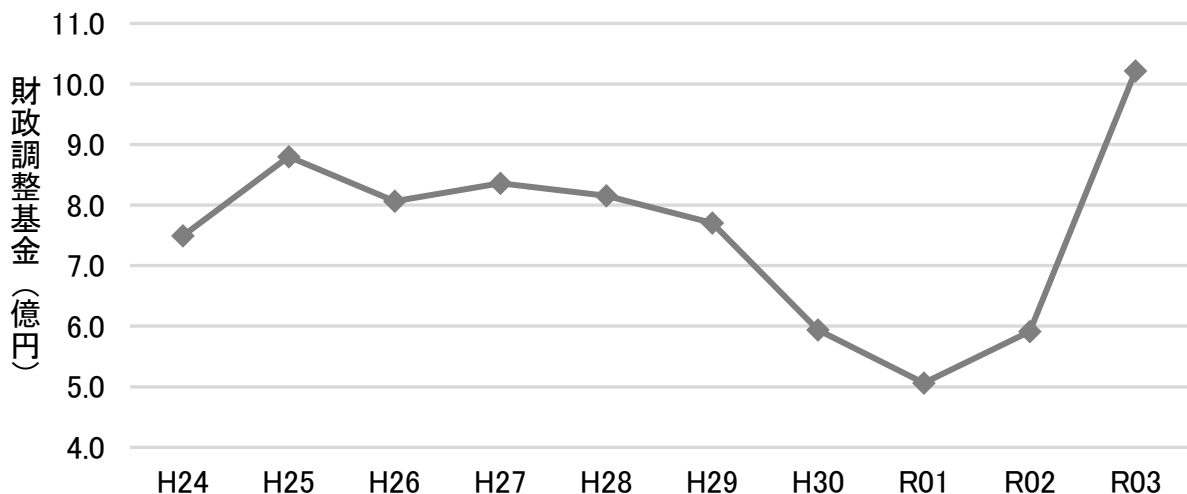
財政調整基金、福祉基金、公共施設整備基金、緑の基金、森林環境譲与税基金、ふるさと納税基金、子ども・子育てゆめ基金から生じた利子45,911円は、一般会計の歳入（財産収入）となっている。なお、令和3年度は、新たに「子ども・子育てゆめ基金」15,030,000円が設けられた。

また、国民健康保険特別会計財政調整基金から生じた利子 800 円は国民健康保険特別会計の歳入（財産収入）、介護保険特別会計にかかわる介護給付費準備基金から生じた利子 3,000 円は介護保険特別会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度末現在高	3年度中増減額	3年度末現在高
町 財 政 調 整 基 金	千円 591,283	千円 430,038	千円 1,021,321
福 祉 基 金	238,913	2	238,915
公 共 施 設 整 備 基 金	388,143	297,975	686,118
緑 の 基 金	32,262	0	32,262
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,810	△55	2,755
ふ る さ と 納 税 基 金	13,042	29,521	42,563
子 ど も ・ 子 育 て ゆ め 基 金	0	15,030	15,030
国民健康保険特別会計財政調整基金	217,940	△49,469	168,471
介 護 給 付 費 準 備 基 金	294,938	3	294,941
合 計	1,779,331	723,045	2,502,376

なお、財政調整基金の年度末決算額の推移は、次図のとおりである。



### 第3節 毛呂山町国民健康保険特別会計

#### 1 決算の状況

決算額は、歳入総額4,375,832,966円、歳出総額4,235,981,446円で、歳入歳出差引残額139,851,520円となり、この実質収支額を令和4年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると7,272,849円（5.5%）の増となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支③-④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ =①-②			収入	支出
3年度	円 4,380,945,000	円 4,375,832,966	円 4,235,981,446	円 139,851,520	円 0	円 139,851,520	% 99.9	% 96.7
2年度	4,327,966,000	4,251,542,216	4,118,963,545	132,578,671	0	132,578,671	98.2	95.2
増 減	52,979,000	124,290,750	117,017,901	7,272,849	0	7,272,849	1.7	1.5
対前年度比	% 101.2	% 102.9	% 102.8	% 105.5	% 0.0	% 105.5	-	-

なお、国民健康保険は制度改正により、平成30年度から、県と市町村が共同保険者となり運営（国保広域化）している。県が、財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国民健康保険運営の役割を担い、制度の安定化を図っている。

#### 2 歳 入

国民健康保険特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	円 4,380,945,000	円 4,535,107,691	円 4,375,832,966	円 43,297,673	円 115,977,052	円 △5,112,034	% 99.9	% 96.5
2	4,327,966,000	4,451,947,814	4,251,542,216	46,284,357	154,121,241	△76,423,784	98.2	95.5
比較増減	52,979,000	83,159,877	124,290,750 (2.9%)	△2,986,684 (△6.5%)	△38,144,189 (△24.7%)	71,311,750	1.7	1.0

収入済額は、4,375,832,966円であり、前年度と比較すると124,290,750円（2.9%）の増となっている。収入未済額は、115,977,052円となっており、前年度と比較すると38,144,189円（24.7%）減となっている。これは主に、国民健康保険税の未収金である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比較増減	前年度比
国民健康保険税	円 706,317,097	円 743,759,120	円 △37,442,023	% △5.0
使用料及び手数料	0	200	△200	△100.0
国庫支出金	687,000	2,789,000	△2,102,000	△75.4
県支出金	3,184,717,220	3,118,447,947	66,269,273	2.1
財産収入	800	4,000	△3,200	△80.0
寄附金	0	0	0	-
繰入金	333,951,270	248,664,571	85,286,699	34.3
繰越金	132,578,671	124,880,904	7,697,767	6.2
諸収入	17,580,908	12,996,474	4,584,434	35.3
計	4,375,832,966	4,251,542,216	124,290,750	2.8

国民健康保険税は、706,317,097円で、前年度と比較すると37,442,023円（5.0%）の減となっている。歳入総額の構成割合は、県支出金が全体の72.8%を占めており、国民健康保険税が、16.1%となっている。不納欠損額は、43,297,673円で、前年度と比較すると2,986,684円（6.5%）の減である。処分件数は、2,455件（令和2年度2,961件）で、前年度と比較すると506件減少している。処分の理由は、地方税法第15条の7及び第18条に基づくもので、その手続きは、適正である。

### 3 歳 出

国民健康保険特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 4,380,945,000	円 4,235,981,446	円 0	円 144,963,554	% 96.7
2	4,327,966,000	4,118,963,545	0	209,002,455	95.2
比較 増減	52,979,000 (1.2%)	117,017,901 (2.8%)	0	△64,038,901 (△30.6%)	1.5

支出済額は、4,235,981,446円であり、前年度と比較すると117,017,901円(2.8%)の増となっている。

不用額は、予算対比3.3%で、前年度と比較すると64,038,901円(30.6%)の減となっている。執行率は96.7%で、前年度より1.5ポイント上回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比較増減	前年度比
総 務 費	円 20,329,622	円 21,028,984	円 △699,362	% △3.3
保 険 給 付 費	3,113,021,643	3,046,783,168	66,238,475	2.2
国民健康保険事業費納付金	969,328,131	924,922,067	44,406,064	4.8
共 同 事 業 拠 出 金	63	450	△387	△86.0
保 健 事 業 費	11,292,988	12,285,832	△992,844	△8.1
基 金 積 立 金	64,392,800	63,098,000	1,294,800	2.1
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	57,616,199	50,845,044	6,771,155	13.3
計	4,235,981,446	4,118,963,545	117,017,901	2.8

国民健康保険特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	一般被保険者療養給付費	2,637,704,078円
療養諸費	一般被保険者療養費	25,506,792円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	435,172,926円
出産育児諸費	出産育児一時金	5,460,000円
葬祭諸費	葬祭費	3,050,000円

国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付金	652,259,121円
国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等 分納付金	225,370,370円
保健事業費	人間ドック補助金（後期分含む）	4,203,400円

なお、当年度の予備費の充用は、2件2,127,000円で、保健給付費（34,000円）、諸支出金（2,093,000円）への充用となっている。

給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	内 容	3年度	2年度	増減
一般被保険者療養給付費	年間平均被保険者数（人）	8,255	8,506	△251
	一人あたりの金額（円）	319,528	302,676	16,852
退職被保険者等療養給付費	年間平均被保険者数（人）	0	0	0
	一人あたりの金額（円）	0	0	0
一般被保険者療養費	年間療養費件数（件）	2,972	2,825	147
	一件あたりの金額（円）	8,582	6,903	1,679
退職被保険者等療養費	年間療養費件数（件）	0	0	0
	一件あたりの金額（円）	0	0	0

保険給付費と保険税対比の年度別推移は、次表のとおりである。

保険給付費と保険税対比の年度別推移表

年度	保険税(A)		保険給付費(B)		充当率 (A)／(B) %
	金額 千円	指数	金額 千円	指数	
3年度	706,317	100	3,113,022	100	22.7
2年度	743,759	105	3,046,783	98	24.4
元年度	759,476	108	3,083,503	99	24.6

## 第4節 毛呂山町農業集落排水事業特別会計

### 1 決算の状況

決算額は、歳入総額33,231,719円、歳出総額28,467,322円で、歳入歳出差引残額4,764,397円となり、この実質収支額を令和4年度に繰り越している。実質収支額では、前年度と比較すると2,678,587円（128.4%）の増となっている。

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計決算額対前年度比較表

区分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ = ① - ②			収入	支出
3年度	円 32,857,000	円 33,231,719	円 28,467,322	円 4,764,397	円 0	円 4,764,397	% 101.1	% 86.6
2年度	33,175,000	33,320,040	31,234,230	2,085,810	0	2,085,810	100.4	94.1
増減	△318,000	△88,321	△2,766,908	2,678,587	0	2,678,587	0.7	△7.5
対前年度比	% 99.0	% 99.7	% 91.1	% 228.4	% 0.0	% 228.4	% -	% -

### 2 歳入

農業集落排水事業特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	円 32,857,000	円 33,246,415	円 33,231,719	円 0	円 14,696	円 374,719	% 101.1	% 100.0
2	33,175,000	33,351,016	33,320,040	0	30,976	145,040	100.4	99.9
比較増減	△318,000	△104,601	△88,321 (△0.3%)	0 (- %)	△16,280 (△52.6%)	229,679	0.7	0.1

収入済額は、33,231,719円であり、前年度と比較すると88,321円（0.3%）の減となっている。収入未済額は、14,696円となっており、施設使用料である。



歳入の総額の構成割合は、一般会計繰入金が全体の78.2%を占めている。

繰入金の決算額は、26,000,000円であり、前年度と比較すると2,500,000円（10.6%）の増となっている。

### 3 歳 出

農業集落排水事業特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 32,857,000	円 28,467,322	円 0	円 4,389,678	% 86.6
2	33,175,000	31,234,230	0	1,940,770	94.1
比較 増減	△318,000 (△1.0%)	△2,766,908 (△8.9%)	0	2,448,908 (126.2%)	△7.5

支出済額は、28,467,322円で、前年度と比較すると2,766,908円（8.9%）の減となっている。

不用額は、予算対比13.4%で、前年度と比較すると2,448,908円（126.2%）の増となっている。執行率は86.6%で前年度より7.5ポイント下回っている。

なお、当年度の予備費の充用は、0円となっている。

## 第5節 毛呂山町介護保険特別会計

### 1 決算の状況

決算額は、歳入総額2,614,956,612円、歳出総額2,512,665,621円で、歳入歳出差引残額102,290,991円となり、この実質収支額を令和4年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると29,814,082円（22.6%）の減となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支③-④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ =①-②			収入	支出
3年度	円 2,612,514,000	円 2,614,956,612	円 2,512,665,621	円 102,290,991	円 0	円 102,290,991	% 100.1	% 96.2
2年度	2,429,041,000	2,443,452,243	2,311,347,170	132,105,073	0	132,105,073	100.6	95.2
増 減	183,473,000	171,504,369	201,318,451	△29,814,082	0	△29,814,082	△ 0.5	1.0
対前年度比	% 107.6	% 107.0	% 108.7	% 77.4	% 0.0	% 77.4	% -	% -

### 2 歳 入

介護保険特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

介護保険特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	円 2,612,514,000	円 2,624,400,952	円 2,614,956,612	円 2,094,100	円 7,350,240	円 2,442,612	% 100.1	% 99.6
2	2,429,041,000	2,453,833,753	2,443,452,243	2,177,300	8,204,210	14,411,243	100.6	99.6
比較増減	183,473,000	170,567,199	171,504,369 (7.0%)	△83,200 (△3.8%)	△853,970 (△10.4%)	△11,968,631	△0.5	0.0

収入済額は、2,614,956,612円であり、前年度と比較すると171,504,369円（7.0%）の増となっている。

収入未済額は、7,350,240円となっており、前年度と比較すると853,970円（10.4%）の減とな

っている。これは、介護保険料の未収金である。

不納欠損額は、2,094,100円で、前年度と比較すると83,200円(3.8%)の減となっている。処分件数は391件(令和2年度416件)で、前年度と比べ25件減少している。処分の理由については、介護保険法第200条第1項に基づくもので、その手続は、適正である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率
保 険 料	円 606,511,470	円 570,935,300	円 35,576,170	% 6.2
分担金及び負担金	6,152,000	6,695,000	△543,000	△8.1
使用料及び手数料	0	0	0	-
国庫支出金	472,172,544	478,573,861	△6,401,317	△1.3
支払基金交付金	670,911,063	601,671,557	69,239,506	11.5
県支出金	356,845,508	337,590,035	19,255,473	5.7
財産収入	3,000	15,000	△12,000	△80.0
繰入金	369,423,417	359,436,917	9,986,500	2.8
繰越金	132,105,073	87,925,268	44,179,805	50.2
諸収入	832,537	609,305	223,232	36.6
計	2,614,956,612	2,443,452,243	171,504,369	7.0

### 3 歳 出

介護保険特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

介護保険特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 2,612,514,000	円 2,512,665,621	円 0	円 99,848,379	% 96.2
2	2,429,041,000	2,311,347,170	0	117,693,830	95.2
比較増減	183,473,000 (7.6%)	201,318,451 (8.7%)	0	△17,845,451 (△15.2%)	1.0

支出済額は、2,512,665,621円であり、前年度と比較すると201,318,451円(8.7%)の増となっている。

不用額は、予算対比3.8%で、前年度と比較すると17,845,451円(15.2%)の減となっている。

執行率は96.2%で、前年度より1.0ポイント上回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率
総 務 費	円 27,058,037	円 29,362,840	円 △2,304,803	% △7.8
保 険 給 付 費	2,400,586,472	2,165,365,612	235,220,860	10.9
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
基 金 積 立 金	3,000	30,015,000	△30,012,000	△100.0
地 域 支 援 事 業 費	76,938,548	81,569,171	△4,630,623	△5.7
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	8,079,564	5,034,547	3,045,017	60.5
計	2,512,665,621	2,311,347,170	201,318,451	8.7

介護保険特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	837,752,080円
介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	957,970,210円
介護サービス等諸費	居宅介護サービス計画給付費	113,206,853円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	49,434,181円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	56,013,721円
介護予防・生活支援サービス 事業費	介護予防・生活支援サービス 事業負担金	45,840,601円
包括的支援事業及び任意事業費	地域包括支援センター業務 一部委託料	4,254,000円
包括的支援事業及び任意事業費	生活支援体制整備事業委託料	4,758,000円

なお、当年度の予備費の充用は、0円となっている。

## 第6節 毛呂山町後期高齢者医療特別会計

### 1 決算の状況

決算額は、歳入総額465,949,185円、歳出総額451,032,211円で、歳入歳出差引残額14,916,974円となり、この実質収支額を令和4年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると7,201,792円（93.3%）の増となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支②-④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ =①-②			収入	支出
3年度	円 465,773,000	円 465,949,185	円 451,032,211	円 14,916,974	円 0	円 14,916,974	% 100.0	% 96.8
2年度	451,718,000	450,666,633	442,951,451	7,715,182	0	7,715,182	99.8	98.1
増 減	14,055,000	15,282,552	8,080,760	7,201,792	0	7,201,792	0.2	△ 1.3
対前年度比	% 103.1	% 103.4	% 101.8	% 193.3	% -	% 193.3	% -	% -

### 2 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	円 465,773,000	円 468,262,535	円 465,949,185	円 435,540	円 1,877,810	円 176,185	% 100.0	% 99.5
2	451,718,000	453,136,443	450,666,633	463,920	2,005,890	△1,051,367	99.8	99.5
比較増減	14,055,000	15,126,092	15,282,552 (3.4%)	△ 28,380 (△6.1%)	△ 128,080 (△6.4%)	1,227,552	0.2	0.0

収入済額は、465,949,185円であり、前年度と比較すると15,282,552円（3.4%）の増となっている。

収入未済額については、1,877,810円となっており、前年度と比較すると128,080円（6.4%）の減となっている。これは、後期高齢者医療保険料の未収金である。

不納欠損額は、435,540円で、前年度と比較すると28,380円(6.1%)の減となっている。処分件数は95件(令和2年度80件)で、前年度と比べ15件増加している。処分の理由については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項に基づくもので、その手続は、適正である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率
後期高齢者医療保険料	円 355,458,940	円 341,556,160	円 13,902,780	% 4.1
繰 入 金	102,132,804	99,987,706	2,145,098	2.1
繰 越 金	7,715,182	8,158,558	△443,376	△5.4
諸 収 入	642,259	964,209	△321,950	△33.4
計	465,949,185	450,666,633	15,282,552	3.4

### 3 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	円 465,773,000	円 451,032,211	円 0	円 14,740,789	% 96.8
2	451,718,000	442,951,451	0	8,766,549	98.1
比較増減	14,055,000 (3.1%)	8,080,760 (1.8%)	0	5,974,240 (68.1%)	△1.3

支出済額は、451,032,211円であり、前年度と比較すると8,080,760円(1.8%)の増となっている。

不用額は、予算対比3.2%で、前年度と比較すると5,974,240円(68.1%)の増となっている。執行率は96.8%で、前年度より1.3ポイント下回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率
総 務 費	円 15,654,786	円 15,654,006	円 780	% 0.0
後期高齢者医療広域連合納付金	434,436,353	426,212,807	8,223,546	1.9
諸 支 出 金	941,072	1,084,638	△143,566	△13.2
計	451,032,211	442,951,451	8,080,760	1.8

後期高齢者医療特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

総務管理費	広域連合事務費負担金	10,454,776円
徴収費	電子計算機業務委託料	972,225円
後期高齢者医療広域連合納付金	保険料等納付金	348,195,600円
後期高齢者医療広域連合納付金	保険基盤安定負担金	86,240,753円

なお、当年度の予備費の充用は、0円となっている。

## 第7節 土地開発基金

本基金は、公共用地等に供する土地の取得に関し、その財源の確保を図り、事業の円滑な執行に資するため、設置されたものである。

### 1 運用状況

決算年度末現在高は、総額で106,620,458円となっている。

不動産等の運用は、「土地」については、決算年度内に7.59平方メートル（248,193円）減少した。年度末現在高は、0平方メートル（0円）となっている。

また、「現金」の年度末現在高は、106,620,458円で、前年度と比較すると248,793円の増加となっている。

### 2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。

また、運用益については、一般会計歳入歳出予算に計上され、効率的な管理運用がなされている。

## 第8節 毛呂山町高額療養費貸付基金

本基金は、高額医療費の支払が困難な者に、必要な資金の貸付を行うために設置されたものである。

### 1 運用状況

令和3年度の貸付額は、0円であった。これは、平成23年11月に委任払い開始のため、医療機関への委任払いが可能となったことによるものである。

運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

原資金	前年度 貸付額	本年度運用状況		本年度末現在高		資金 回転率
		貸付額	償還額	現金又は 預金	未償還額	
円	円	円	円	円	円	%
2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

### 2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。

## 第9節 毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金

本基金は、出産育児一時金の支給が見込まれる世帯に対し、出産費の貸付を行うために設置されたものである。

### 1 運用状況

令和3年度の貸付額は、0円であった。これは、平成21年10月に国民健康保険法改正により、出産育児一時金の保険者から医療機関への直接支払制度が、開始されたことによるものである。

運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

原資金	前年度 貸付額	本年度運用状況		本年度末現在高		資金回転率
		貸付額	償還額	現金又は 預金	未償還額	
円	円	円	円	円	円	%
3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0

### 2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。



## むすび

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、10次にわたり補正予算を編成し、ワクチン接種や、飲食店等中小事業者への支援、学校等への感染予防支援などが行われた。

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和3年度の決算の一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額19,165,683,800円で、前年度に比べ2,171,046,595円(10.2%)の減、歳出決算額18,459,989,984円で、前年度に比べ2,146,264,347円(10.4%)の減となった。これは、令和2年度の特別定額給付金事業(町民1人につき10万円で総額3,343,509,549円)が令和3年度に皆減されたことが大きな要因であった。

一般会計決算額については、歳入11,675,713,318円、歳出11,231,843,384円、歳入歳出差引残額443,869,934円から翌年度へ繰り越すべき財源13,845,176円を差し引いた実質収支額は430,024,758円の黒字となっている。

歳入においては、一般会計の歳入の根幹である町税は3,516,143,033円で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度に比べ3,643,669円の減となっている。一方、収納率は上昇しており、納税の促進を図り、税収の確保に積極的に取り組まれている。

歳出においては、一般会計で不用額が266,728,779円となっており、前年度と比較すると91,859,021円の減となっているものの、きめ細やかな執行管理及び適時の補正予算により、財源を有効に活用されたい。

なお、財政調整基金の現在高は1,021,320,708円で、前年度と比較すると430,037,360円の増となり積み増しが行われた。

一方、財政指標については、財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率は、88.2%と前年度と比べると改善したものの、80%以内にはまだ遠く、実質公債費比率は8.6%と上昇している。

こうした状況のなか、住民のニーズは、暮らしの安定・向上、社会福祉の増進、商業・工業・農業などの活性化と多岐にわたっている。今後、高齢化、子育て支援などのための社会保障費の増加、更に、インフラの再整備、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても多額な財政負担が想定される。

このように、今後の財政運営は、とても厳しいものになると想定されることから、歳入増を図るための財源確保とともに、特に歳出において、各種補助金や委託費などの施策の重点化・効率化への取り組みを行うなど更なる見直しが強く望まれる。

最後に、新型コロナウイルス感染症が行財政運営に与える影響にも留意し、適時適切な事務事業の執行に取り組まされたい。